

## 企業規模別の正規雇用者数と非正規雇用者数

日本企業では1990年代以降「雇用の非正規化」が進行している。経済のグローバル化が進み生産の海外移転が進んだこと、情報化の進展で非正規雇用が担う仕事内容が増加したこと、派遣法改正など規制緩和が企業の非正規雇用増加に追い風となったこと等が背景と考えられる。総務省「労働力調査」でデータが連続する2002年以降の正規雇用者数と非正規雇用者数（年平均）の推移をみることで、大企業と中小企業の近年の傾向を比較してみよう。

大企業（従業者500人以上）では正規雇用、非正規雇用とも概ね増加し、2015年前後までは非正規雇用が正規雇用を上回る増加傾向を示していた。しかしそれ以降は正規雇用の伸びが持ち直している。総雇用者（正規雇用+非正規雇用）に占める正規雇用の割合は2002年の75.8%から2014年には63.4%まで低下した後、2021年は64.8%と若干戻している。正規雇用主体の雇用構造が維持されるなか、2010年代半ばまで非正規雇用シフトが進み、その後正規雇用がやや持ち直している。

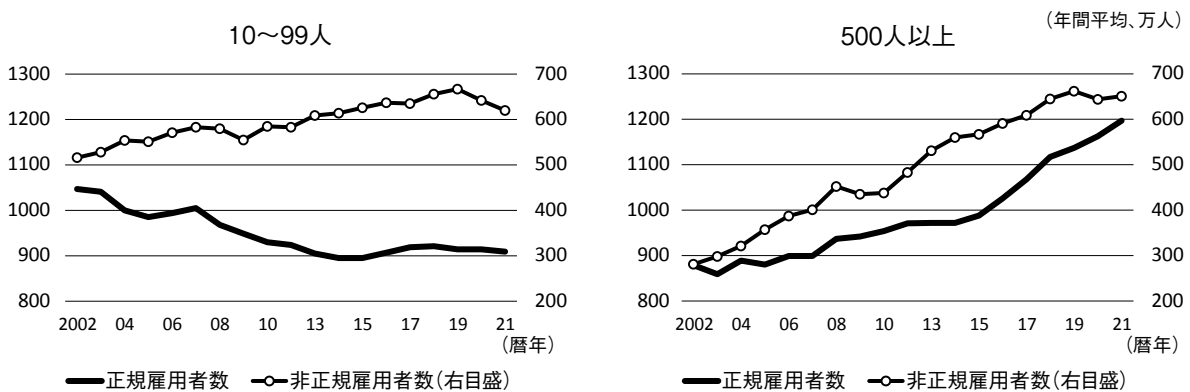
中小企業（同10～99人）では正規雇用が2010年代半ばまで減少し、その後横ばいで推移する一方、非正規雇用は増加傾向を続けている。コロナ禍となった2020年以降は非正規雇用が減少した。総雇用者（正規雇用+非正規雇用）に占める正規雇用の割合は2002年の67.0%から2019年には57.8%まで低下し、2021年は59.5%である。

中小企業、大企業とも非正規雇用シフトとなっているが、中小企業は正規雇用減・非正規雇用増、大企業は正規雇用・非正規雇用とも増加という違いがある。

この結果、中小企業の労働投入量は減少している。労働力調査のデータで比較可能な2013年以降につき年間平均就業者数とその年間平均就業時間の積として労働投入量を計算し、2013年=100として比べてみよう。大企業は2021年が114.5となっているのに対し、中小企業は2019年の99.0に対し2020年93.8、2021年92.2とコロナ禍以降急減し大企業とは対照的な動きとなっている。

経済回復が視野に入る状況下で、足元の労働投入量減少は中小企業にとって業績回復の足枷になりかねない。人手不足が続き正規雇用での増員は容易でなく、中小企業にとっては業務効率化と非正規雇用の有効活用が当面の現実的な対応となろう。（商工総合研究所調査研究室長 江口政宏）

従業者規模別正規雇用者数と非正規雇用者数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」

(注1) データが連続する2002年以降につき作成

(注2) 2011年は東日本大震災の影響によりデータなし